4物価_経過

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

	No	区分	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の影響を受けた市民の生活安定に資するものであり、国が直接支援することが分かる事業名称となっている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	注を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	第1 国の5/6補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	第2 国の5/6補正予算分（交付限度額①）（低所得者世帯支援枠分）給付費	第2 国の5/6補正予算分（交付限度額①）（低所得者世帯支援枠分）事務費	第3 国の予備費等（交付限度額②）（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費	第3 国の予備費等（交付限度額②）（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費	第4 国の5/6予備費分（交付限度額③）（給付支援サービス（令和5年度）分）	第5 国の**9/10補正**予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	第6 国の**9/10補正**予算分（交付限度額①）（令和6年度低所得世帯支援枠分）給付費	第6 国の**9/10補正**予算分（交付限度額①）（令和6年度低所得者世帯支援枠分）事務費	第7 国の**9/10補正**予算分（交付限度額①）（給付支援サービス分）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③注を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③推奨事業（対象外、推奨等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）
										合計	850,147	827,742	0	3,850	137	397,720	25,878	0	201,997	200,000	8,200	0	12,405	
【R6年度】物価高騰対策	令和6年度住民税均等割非課税世帯（7万円）（低所得者支援枠）	1	R5_補正	低所得	○	○	○	低所得者世帯支援給付金給付事業（追加分）【物価高騰対策給付金】	7．物価高から国民生活を守る	○	－		3,850	3,850	0	3,850	0		0					0	①物価高が続く中で低所得者世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得者世帯への給付金及び事務費 ③R5.10の差引額分の給付 R5年度分の住民税非課税世帯（5450世帯×7万円　のうちR6計画分 4205年度分の住民税非課税世帯（5450世帯）
	一体給付（給付金・定額減税一体支援）最低基礎給付総合交付金	2	R5_予備（国）	一体支援	○	○	○	低所得者支援及び定額減税調整給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	7．物価高から国民生活を守る	○	－		423,598	423,598	0			397,720	25,878	0				0	①物価高が続く中で低所得者世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得者世帯への給付金及び事務費 ③R5.10の差引額分の給付 令和6年度住民税均等割非課税世帯（100世帯×10万円、令和6年度非課税世帯（2318世帯×7万円、令和6年度非課税の児童扶養手当受給者（2312世帯×10万円、子ども加算（162人×5万円、定額減税を補足する給付の対象者（1330人（3470万円　のうちR6計画分 事務費（2373千円） ④事務費の内容（「国用費（事務用品等）」役務費（郵送料等）」事務委託料人件費（人工算定） ⑤低所得者世帯の給付対象世帯数（1370世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（1330人）
	（デジタル庁）給付支援サービス（R5予備費）	3											0	0										
	住民税均等割非課税世帯等への支援関連の給付費（家計急変への横出し等・拡正）	4											0	0										
	一体給付関連の給付費（上乗せ等・予備費）	5											0	0										
	事務費（上乗せ・横出し）	6	R5_補正	低所得	○	○	○	低所得者支援及び定額減税調整給付金給付事業【物価高騰対策給付金】【事務費】	7．物価高から国民生活を守る	○	－		137	137			137							0	①物価高が続く中で低所得者世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得者世帯への給付にかかる事務費 ③R5.10の差引額分 ④事務費の内容（「国用費（事務用品等）」役務費（郵送料等）」事務委託料人件費（人工算定） ⑤低所得者世帯の給付対象世帯数（1370世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（1330人）
【R6年度】物価高騰対策（重点支援地方創生交付金）	令和6年度住民税均等割非課税世帯（8万円）こどもがいる世帯（2万円）（令和5年度低所得者支援枠等）	7	R6_補正	低所得	○	○	○	低所得者支援給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	2．物価高の克服	○	－		208,200	208,200					0	200,000	8,200			0	①物価高が続く中で低所得者世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得者世帯への給付金及び事務費 ③R6.6の差引額分の給付 令和6年度住民税均等割非課税世帯（6000世帯×30千円、子ども加算1000人×20千円　のうちR6計画分 事務費（8207千円） ④事務費の内容（「国用費（事務用品等）」役務費（郵送料等）」事務委託料及び消費税　人件費（人工算定） ⑤低所得者世帯の給付対象世帯数（6000世帯）
	（デジタル庁）給付支援サービス（R6補正）	8											0	0										
	令和6年度低所得者等支援枠等関連の給付費（家計急変への横出し等・R6補正）	9											0	0										
	事務費（上乗せ・横出し）	10											0	0										
		11	R6_補正	推奨事業	○	○	○	プレミアム商品券事業	2．物価高の克服	○	生活費下支え等を通じた生活安定支援		124,430	124,430					124,430					0	①エネルギー・物価高騰等の影響を受ける市民の消費の下支えや消費喚起による地域経済の活性化を図るもの ②市内対象店舗でのキャッシュレス決済時に使用できるプレミアム付きデジタル商品券（1口4万円分）プレミアム率20%）を販売（上限10口/人） ①プレミアム付商品券発行関連経費　124,400千円 ア）金額　124,400千円（1口20千円） プレミアム率20%（100,000千円＋運営費用10,700千円＋販促物作成費220千円 イ）事務費　5,510千円 会計年度任用職員人件費　3,895千円 事業費関連経費（チラシ印刷、折込等）1,644千円 ④市民税
		12	R6_補正	推奨事業	○	○	○	肥料価格高騰対策事業	2．物価高の克服	○	農業経営の安定化を図るため		1,000	1,000					1,000					0	①肥料価格の高騰による農業経営への影響緩和のため、化学肥料の低減に向けた取組の後から開し経営を支援することで、肥料価格の変動を安けたい生産効果の確立を図るもの ②化学肥料削減量に向けた取組増肥や国内資源法保肥料の活用による後から開し経費について、農業者負担分の1/2を支援補助上限 2,000円 ③化学肥料低減定者対策事業費補助金 後から開し経費 2,000円/10a × 5,000a＝1,000千円 ④倉吉市農業再生協議会
		13	R6_補正	推奨事業	○	○	○	畜産振興対策事業	2．物価高の克服	○	農業経営の安定化を図るため		11,037	11,037					11,037					0	①輸入飼料価格の価格高騰の影響により、経営が悪化するとが見込まれる畜産農家を支援することで本市の畜産農家の経営継続を図るもの ②飼料価格高騰の影響により売上げを減少する畜産農家について、国の支援制度を使しないで、農業者負担分の1/4を支援 ③飼料高騰緊急支援事業費補助金 飼料費　8,737千円（3戸） 飼料費　2,310千円（1戸） ④全市対象者 飼料費：大山生産農業協同組合 肉牛・養豚：鳥取中央農業協同組合
		14	R6_補正	推奨事業	○	○	○	経営者福高対策事業	2．物価高の克服	○	7.中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援		21,957	21,957					21,957					0	①エネルギー・物価高騰等の影響を受ける中小企業・個人事業主等の省エネ対策や更上げを中小新たな取り組みを支援することで、市内の雇用・事業の維持を図るもの ②ア）経営者福高応援事業費補助金：省エネ機器の購入及び設置に要する費用の2/3を支援 イ）経営者チャレンジアップ支援事業費補助金：売上げを伸ス事業承継、新サ活動支援等に要する費用の高に要する費用の2/3を支援 ③ア）経営者福高対策事業費補助費　21,957千円 ④補助金 ア）経営者福高応援事業費補助金：上限300千円 × 申請見込50件＝15,000千円 イ）経営者チャレンジアップ支援事業費補助金：上限300千円 × 申請見込10件＝3,000千円 ⑤事務費　3,957千円 会計年度任用職員人件費　3,895千円 事業費関連経費（チラシ印刷）　51千円 ⑥市内事業者
		15	R6_補正	推奨事業	○	○	○	保育所運営（物価高騰対策）	2．物価高の克服	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う保育士確保支援		4,350	4,350					4,350					0	①食料品価格の高騰により、民間保育施設への運営支援を行うことで、施設及び保護者の経済的負担の軽減を図るもの ②民間保育施設における職員の確保の支援 ③食料品価格高騰対策関連経費　4,350千円 ア）保育所運営委託料（物価高騰対策経費の上乗せ部分）　2,016千円（保育所10施設） イ）幼稚園こども園施設型給付費負担金　2,334千円（認定こども園6施設） ④各施設の入所定員数 × 12ヶ月 × 単価 ア）令和6年度12ヶ月 × ・通常による　定員定員数850円/人・月　延べ　8,700人 ④民間保育施設（保育所、認定こども園）を運営する法人
		16	R6_補正	推奨事業	○	○	○	生活困窮者に対する光熱費助成事業	2．物価高の克服	○	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援		24,000	12,000					12,000				12,000		①物価高騰等の影響を受けた生活困窮する世帯に対し、光熱費の一部を助成し、生活困窮者の生活支援を行うもの ②①生活困窮者に対し、光熱費を助成 <対象世帯> ①生活保護、児童扶養手当、特別児童扶養手当、特別障害者手当、障害児福祉手当の公的給付等 ③助成額　（1回目 光熱費助成費　1,200世帯 × 5千円＝6,000千円 （2回目 光熱費助成費　1,200世帯 × 5千円＝12,000千円 （3回目 光熱費助成費　1,200世帯 × 5千円＝6,000千円 ④物価対策費　光熱費助成費補助金（補　支出金）　12,000千円 ⑤生活困窮者等
		17	R6_補正	推奨事業	○	○	○	地域経済変動対策資金利子補助（物価高騰・為替急変）	2．物価高の克服	○	7.中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援		811	406					406				406		①エネルギー・物価高騰・為替等様の急変等の影響を受けた中小企業者等を支援し、経営の維持・安定を図るもの ②エネルギー・物価高騰・為替等様の急変等の影響を受けた市内事業者の内、令和7年1月から3月末まで）融資申込分し、回収期に実施工し利子に対して、最大伯図し支援を実施 ③利子補助額　311千円（融資見込額3000,000千円、年利1.63%） ④物価対策費　地域経済変動対策資金利子補助金（為支出金）　405千円 ⑤市内事業者
		18	R6_補正	推奨事業	○	○	○	学校給食支援対策高騰対策事業	2．物価高の克服	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う保育士確保支援		26,777	26,777					26,777					0	①食料品価格の物価高騰の中、学校給食費の保護者負担を増やすことなく学校給食の継続を図るもの ②①学校給食費の一部を助成し、給食費の負担を軽減する。 ③①助成額　令和6年度　1人当たり年間3,000円（食材費の高騰分）を支援し、残料料費を控除（物価高騰分）相当額分（1回限り） ①残料料費　食料品価格の物価高騰影響額（食当たり142円 × 延436,413食 ＝28,777千円 ④地方公共団体、市立小中学校の児童・生徒の保護者

4物価_経済

	No	第一期 令和5年4月1日～令和6年3月31日 第二期 令和6年4月1日～令和7年3月31日 第三期 令和7年4月1日～令和8年3月31日	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の影響を受けた生活者に対して最重の影響が懸念される	物価の影響であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	特定事業者等等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業期間	事業期間 ※可変部分※この他は変えられません。	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP, 広報誌など）	備考1（要点支援地方交付金の追加を踏まえた各枠の適切の発出状況に変更されている対象分野）	備考2（改革の期間が令和7年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）※可変部分※この他は変えられません。	備考3	自治体での予算区分
【R6物価対策】重点枠上乗の対象拡張	令和6年度住民税均等割非課税世帯（7万円）（低所得世帯支援枠）	1	R5_補正	低所得	○	○	○	低所得世帯支援給付金給付事業（追加分）【物価高騰対策給付金】	－	○	－	R6.2	R6.4	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない			R5補正（地）
	一体給付（給付金・定額減税一体支援）重点支援枠上乗の対象拡張	2	R5_予備（国）	一体支援	○	○	○	低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	－	○	－	R6.2	R6.10	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない			R6補正（地）
	（デジタル庁）給付支援サービス（ID手續費）	3																	
	住民税均等割非課税世帯等への支援関連の給付費（家計急変への横出し等・補正）	4																	
	一体給付関連の給付費（上乗せ等・予備費）	5																	
	事務費（上乗せ・横出し）	6	R5_補正	低所得	○	○	○	低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業【物価高騰対策給付金】【事務費】	－	○	－	R6.2	R6.10	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない			R5補正（地）
R6物価対策等（上乗せ枠）重点枠上乗の対象拡張	令和6年度住民税均等割非課税世帯（3万円）＋こどもの人数（2万円）（令和6年度低所得世帯支援等支援枠等）	7	R6_補正	低所得	○	○	○	低所得世帯支援給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	－	○	－	R7.2	R7.4以降	対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない	計画に関する諸条件　ヨ　要出の根拠となる基本の確定等の調整のために予算の日程を要し、計画を再検討した結果、交付対象事業の完了が令和8年3月 下旬となるため		R6補正（地）
	（デジタル庁）給付支援サービス（ID手續費）	8																	
	令和6年度低所得世帯等支援枠等関連の給付費（家計急変への横出し等・R6補正）	9																	
	事務費（上乗せ・横出し）	10																	
		11	R6_補正	地域事業	○	○	○	プレミアム商品券事業	－	－	－	R7.1	R7.4以降	○プレミアム付きデジタル商品券購入者（抽選入口数）・100,000口	・市HP ・新聞折込 ・地域情報誌	対象分野に関連しない	計画に関する諸条件　ヨ　要出の根拠となる基本の確定等の調整のために予算の日程を要し、計画を再検討した結果、交付対象事業の完了が令和8年3月 下旬となるため		R6補正（地）
		12	R6_補正	地域事業	○	○	○	肥料価格高騰対策事業	－	－	－	R7.2	R7.4以降	肥料価格高騰の影響緩和のため、化学肥料の低減に向けた取組と農業者への適切な補助金交付の実施 ○交付件数：100件	・市HP ・JA広報誌 ・関係団体（農曹及所、JA等）	農林水産・食品分野	計画に関する諸条件　ヨ　要出の根拠となる基本の確定等の調整のために予算の日程を要し、計画を再検討した結果、交付対象事業の完了が令和8年3月 下旬となるため		R6補正（地）
		13	R6_補正	地域事業	○	○	○	畜産振興対策事業	－	－	－	R6.4	R7.4以降	輸入飼料価格の価格高騰の影響を受ける畜産農家への適切な補助金交付の実施 ○交付件数：11戸	・市HP ・JA広報誌 ・関係団体（農曹及所、JA等）	農林水産・食品分野	計画に関する諸条件　ヨ　要出の根拠となる基本の確定等の調整のために予算の日程を要し、計画を再検討した結果、交付対象事業の完了が令和8年3月 下旬となるため		R6補正（地）
		14	R6_補正	地域事業	○	○	○	経営者福高対策事業	－	－	－	R7.1	R7.4以降	○補助金補助件数及び補助額・経営者福高応援事業費補助 50件、15,000千円 ・経営者チャレンジアップ支援事業費補助金 10件、3,000千円	・市HP ・市報 ・金融系だよりへチラシ折込	省エネ家電買い替え等	計画に関する諸条件　ヨ　要出の根拠となる基本の確定等の調整のために予算の日程を要し、計画を再検討した結果、交付対象事業の完了が令和8年3月 下旬となるため		R6補正（地）
		15	R6_補正	地域事業	○	○	○	保育所運営（物価高騰対策）	－	－	－	R6.4	R7.3	○支援対象施設 保育所：12施設 認定こども園：9施設 ○支援対象の入所定員 3歳以上児：延べ4,700人	・市HP ・対象事業者へは、プッシュ型で通知	保育所・幼稚園・認定こども園等			R6補正（地）
		16	R6_補正	地域事業	○	○	○	生活困窮者に対する光熱費助成事業	－	○	－	R6.4	R7.3	物価高騰等に直面する生活困窮者世帯支援に支援 生活困窮者世帯：1,200世帯	・市HP ・対象世帯へは、プッシュ型で通知	対象分野に関連しない			R6補正（地）
		17	R6_補正	地域事業	○	○	○	地域経済変動対策資金利子補助（物価高騰・為替急変）	－	－	－	R7.1	R7.4以降	対象となる利子に対して100%の支援を実施	・市HP ・金融機関へ通知	対象分野に関連しない	計画に関する諸条件　ヨ　要出の根拠となる基本の確定等の調整のために予算の日程を要し、計画を再検討した結果、交付対象事業の完了が令和8年3月 下旬となるため		R6補正（地）
		18	R6_補正	地域事業	○	○	○	学校給食食材費高騰対策事業	－	－	－	R6.4	R7.3	食料品価格の物価高騰の中であっても、市内小中学校の児童・生徒分の学校給食費を維持する 小学生：283円 中学生：323円	・市HP	給食			R6当初（地）